

令和 5 年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 5 号

令 和 6 年 8 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 寺 川 拓

同 道 端 孝 治

同 中 西 吉日出

令和5年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和5年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 方 法	1
第4	審 査 結 果	1
	水 道 事 業 会 計	2
	下 水 道 事 業 会 計	21
	病 院 事 業 会 計	37

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0」又は「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示している。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載している。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。

第1 審査対象

令和5年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和6年6月7日から同年8月6日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、後述する水道事業会計及び下水道事業会計に係る共通経費の取扱いなどを除き、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態についても、上述の取扱いを除き、適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減
水 道	給 水 区 域 内 人 口 (人)	342,184	344,080	△ 1,896
	給 水 人 口 (人)	341,778	343,690	△ 1,912
	給 水 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	176,945	176,248	697
	給 水 量 (m ³)	41,444,860	42,075,610	△ 630,750
	緑ヶ丘浄水場	33,857,030	35,209,350	△ 1,352,320
	木津浄水場	2,898,940	2,089,000	809,940
	県営水道	4,688,890	4,777,260	△ 88,370
	有 収 水 量 (m ³)	37,072,433	37,427,894	△ 355,461
	有 収 率 (%)	89.5	89.0	0.5
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	108.5	108.9	△ 0.4
都 祁	給 水 区 域 内 人 口 (人)	4,902	5,023	△ 121
	給 水 人 口 (人)	4,317	4,558	△ 241
	給 水 普 及 率 (%)	88.1	90.7	△ 2.6
	給 水 戸 数 (戸)	1,990	2,005	△ 15
	給 水 量 (m ³)	731,558	734,821	△ 3,263
	有 収 水 量 (m ³)	654,002	657,469	△ 3,467
	有 収 率 (%)	89.4	89.5	△ 0.1
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	151.5	144.2	7.3
月 ヶ 瀬	給 水 区 域 内 人 口 (人)	1,199	1,215	△ 16
	給 水 人 口 (人)	1,146	1,181	△ 35
	給 水 普 及 率 (%)	95.6	97.2	△ 1.6
	給 水 戸 数 (戸)	459	453	6
	給 水 量 (m ³)	155,105	153,246	1,859
	有 収 水 量 (m ³)	123,431	127,499	△ 4,068
	有 収 率 (%)	79.6	83.2	△ 3.6
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	107.7	108.0	△ 0.3

全 体	給 水 区 域 内 人 口 (人)	348,285	350,318	△ 2,033
	給 水 人 口 (人)	347,241	349,429	△ 2,188
	給 水 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	179,394	178,706	688
	給 水 量 (m ³)	42,331,523	42,963,677	△ 632,154
	有 収 水 量 (m ³)	37,849,866	38,212,862	△ 362,996
	有 収 率 (%)	89.4	88.9	0.5
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	109.0	109.4	△ 0.4

(注)1

$$\text{給水普及率(\%)} = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{有収率(\%)} = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

基幹管路の更新と耐震化事業については、大渕第2幹線800mmのバルブ更新、耐震化が実施された。

基幹施設の更新と耐震化事業については、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事、減圧弁更新工事等18件が実施された。

配水管の更新と耐震化事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路を更新し、安定給水を図ることを目的とした「老朽配水管改良計画（平成26年6月策定）」に基づき、計画延長74,005mのうち本年度は4,311mが実施された。また、濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新、公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等を含め24件が実施された。

東部再整備事業については、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業における中央監視制御システム更新工事、「東部地域水道施設再整備計画（令和4年4月改訂）」に基づく配水管布設工事等28件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が551か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者が行った鉛給水管布設替工事に対する補助金が14件交付された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,755,101,575	8,672,286,705	82,814,870	1.0
営業収益	6,977,268,672	7,006,449,173	△ 29,180,501	△ 0.4
給 水 収 益	6,952,845,162	6,987,625,833	△ 34,780,671	△ 0.5
受託工事収益	13,831,700	7,752,800	6,078,900	78.4
工 事 負 担 金	2,147,310	2,647,040	△ 499,730	△ 18.9
手 数 料	8,444,500	8,423,500	21,000	0.2
営業外収益	1,689,251,532	1,665,648,744	23,602,788	1.4
受 取 利 息	517,121	288,547	228,574	79.2
他会計負担金	385,407,277	360,941,065	24,466,212	6.8
他会計補助金	20,278,073	22,650,979	△ 2,372,906	△ 10.5
長期前受金戻入	1,275,021,744	1,272,317,854	2,703,890	0.2
雑 収 益	8,027,317	9,450,299	△ 1,422,982	△ 15.1
特別利益	88,581,371	188,788	88,392,583	46,821.1
固定資産売却益	1,164,437	—	1,164,437	皆増
過年度損益修正益	87,299,451	142,690	87,156,761	61,081.2
その他特別利益	117,483	46,098	71,385	154.9
総 費 用	7,935,667,707	7,894,645,110	41,022,597	0.5
営業費用	7,700,345,109	7,724,736,028	△ 24,390,919	△ 0.3
原水及び浄水費	2,188,914,146	2,307,612,237	△ 118,698,091	△ 5.1
配 水 費	367,685,549	358,342,073	9,343,476	2.6
給 水 費	147,814,629	142,207,737	5,606,892	3.9
施 設 管 理 費	531,457,164	540,103,438	△ 8,646,274	△ 1.6
受託工事費	20,700,746	15,879,480	4,821,266	30.4
業 務 費	352,048,750	352,994,647	△ 945,897	△ 0.3
総 係 費	710,428,239	750,321,345	△ 39,893,106	△ 5.3
東 部 管 理 費	79,035,472	85,209,433	△ 6,173,961	△ 7.2
都 祁 管 理 費	128,484,418	127,941,412	543,006	0.4
月ヶ瀬管理費	43,927,416	47,243,180	△ 3,315,764	△ 7.0
減 価 償 却 費	2,932,967,326	2,948,080,501	△ 15,113,175	△ 0.5
資 産 減 耗 費	196,881,254	48,800,545	148,080,709	303.4

営業外費用	148,070,872	161,300,358	△ 13,229,486	△ 8.2
支 払 利 息	147,828,112	161,213,009	△ 13,384,897	△ 8.3
雑 支 出	242,760	87,349	155,411	177.9
特別損失	87,251,726	8,608,724	78,643,002	913.5
固定資産売却損	292,362	3,360,071	△ 3,067,709	△ 91.3
過年度損益修正損	86,959,364	5,248,653	81,710,711	1,556.8
当年度純利益	819,433,868	777,641,595	41,792,273	5.4
前年度繰越利益剰余金	8,190,932	230,549,337	△ 222,358,405	△ 96.4
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	1,000,000,000	△ 900,000,000	△ 90.0
当年度未処分利益剰余金	927,624,800	2,008,190,932	△ 1,080,566,132	△ 53.8

総収益87億5,510万1千円に対し総費用79億3,566万7千円で、当年度純利益は8億1,943万3千円となり、前年度に比べ4,179万2千円の増加となった。

なお、前年度繰越利益剰余金819万円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、9億2,762万4千円となった。

総収益の内訳は、営業収益69億7,726万8千円、営業外収益16億8,925万1千円及び特別利益8,858万1千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ2,918万円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,360万2千円の増加となった。これは主に、下水道事業会計との間で発生する共通経費のうち、下水道事業会計が負担する人件費について、按分額の算出方法を誤ったことから、他会計負担金が増加したことによるものである。詳細については、後述する下水道事業会計の費用の項目で触れることとする。

特別利益は、前年度に比べ8,839万2千円の増加となった。これは主に、平成26年度に発生した法蓮佐保山一丁目の斜面崩落事故に係る解決金等に対し、水道賠償責任保険の支払を受けたため、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用77億34万5千円、営業外費用1億4,807万円及び特別損失8,725万1千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,439万円の減少となった。これは主に、緑ヶ丘浄水

場中央監視制御システム更新工事に伴い、集中監視設備等を除却したことなどにより資産減耗費が増加したものの、布目ダムにおける維持管理費の減少等によりダム管理負担金が減少したことなどにより原水及び浄水費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,322万9千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が通減していくことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ7,864万3千円の増加となった。これは主に、前述の斜面崩落事故に係る解決金を支払ったため、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお、平成26年度に発生した法蓮佐保山一丁目の斜面崩落事故について、令和5年6月に和解が成立し、和解における解決金が過年度損益修正損として、それに対する保険金が過年度損益修正益としてそれぞれ計上されている。和解成立が本年度であるため、当該解決金は当年度の費用である「和解に伴う解決金」として計上し、それに対する保険金も当年度の収益である「保険金収入」として計上されたい。

また、下水道事業会計との間で発生する共通経費に係る下水道事業会計からの他会計負担金3億8,540万7千円が営業外収益で計上され、また、営業費用には下水道事業会計が負担した費用相当額が計上されたままになっている。これにより、収益に対応している営業費用には按分した共通経費3億8,540万7千円が過大に表示されており、当該費用が水道・下水道の両事業会計に重複して計上されていることになる。加えて、後述する給水原価をはじめ各種指標にも影響を与えることにもなることから、按分した共通経費は営業外収益で計上することなく、営業費用から控除して適正に表示されたい。

4 本年度の有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。
(単位：円/m³)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	4 年度 類似都市平均
水 道	供 給 単 価 (販 売 価 格)	183.69	182.84	0.85	165.60
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	169.07	168.76	0.31	162.47
	販 売 利 益	14.62	14.08	0.54	3.13
都 祁	供 給 単 価 (販 売 価 格)	185.43	185.70	△ 0.27	189.97
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	336.30	335.38	0.92	230.85
	販 売 利 益	△ 150.87	△ 149.68	△ 1.19	△ 40.88
月 ヶ 瀬	供 給 単 価 (販 売 価 格)	175.86	175.45	0.41	161.15
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	526.80	478.71	48.09	274.97
	販 売 利 益	△ 350.94	△ 303.26	△ 47.68	△ 113.82
全 体	供 給 単 価 (販 売 価 格)	183.70	182.86	0.84	—
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	173.12	172.66	0.46	—
	販 売 利 益	10.58	10.20	0.38	—

$$\text{供給単価 (183.70 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (6,952,845,162 円)}}{\text{有収水量 (37,849,866 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (173.12 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{array}{l} \text{総費用 (7,935,667,707 円)} - \text{特別損失 (87,251,726 円)} \\ - \text{受託工事費 (20,700,746 円)} - \text{長期前受金戻入 (1,275,021,744 円)} \end{array}}{\text{有収水量 (37,849,866 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体分で183円70銭となり、前年度に比べ84銭増加した。これは、主に有収水量が減少したことによるものである。

一方、給水原価は、全体分で173円12銭となり、前年度に比べ46銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、販売利益は全体分で10円58銭となり、前年度に比べ38銭増加した。

なお、前述のとおり、営業費用には下水道事業会計との間で按分した共通経費が過大に表示されているため、給水原価が10円18銭高く算定されている。

５ 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
資 産	81,041,336,371	81,841,931,514	△ 800,595,143	△ 1.0
固定資産	71,203,848,608	72,031,341,542	△ 827,492,934	△ 1.1
有形固定資産	53,735,860,432	54,108,167,117	△ 372,306,685	△ 0.7
土 地	4,146,492,328	4,145,144,129	1,348,199	0.0
建 物	4,565,525,224	4,571,122,409	△ 5,597,185	△ 0.1
減価償却累計額	△ 2,388,595,980	△ 2,322,257,346	△ 66,338,634	△ 2.9
構 築 物	93,658,484,299	92,370,861,036	1,287,623,263	1.4
減価償却累計額	△ 51,604,007,459	△ 49,984,589,117	△ 1,619,418,342	△ 3.2
機械及び装置	17,332,422,350	19,737,711,453	△ 2,405,289,103	△ 12.2
減価償却累計額	△ 12,393,097,642	△ 15,325,037,398	2,931,939,756	19.1
車 両 運 搬 具	112,348,602	119,607,602	△ 7,259,000	△ 6.1
減価償却累計額	△ 82,779,592	△ 81,541,035	△ 1,238,557	△ 1.5
器 具 備 品	207,878,564	160,937,940	46,940,624	29.2
減価償却累計額	△ 114,958,838	△ 104,780,044	△ 10,178,794	△ 9.7
建 設 仮 勘 定	296,148,576	820,987,488	△ 524,838,912	△ 63.9
無形固定資産	17,464,813,176	17,919,999,425	△ 455,186,249	△ 2.5
ダ ム 使 用 権	16,231,922,316	16,911,862,018	△ 679,939,702	△ 4.0
ソフトウェア	287,301,371	1,950,000	285,351,371	14,633.4
その他無形固定資産	945,589,489	1,006,187,407	△ 60,597,918	△ 6.0
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	9,837,487,763	9,810,589,972	26,897,791	0.3
現 金 預 金	8,794,528,802	8,581,928,034	212,600,768	2.5
未 収 金	734,629,552	962,215,340	△ 227,585,788	△ 23.7
貸 倒 引 当 金	△ 40,239,397	△ 42,720,107	2,480,710	5.8
貯 蔵 品	15,371,716	12,910,759	2,460,957	19.1
前 払 金	314,926,736	273,786,970	41,139,766	15.0
その他流動資産	18,270,354	22,468,976	△ 4,198,622	△ 18.7

負 債	42,613,864,613	44,233,893,624	△ 1,620,029,011	△ 3.7
固定負債	13,255,019,155	13,667,458,328	△ 412,439,173	△ 3.0
企 業 債	11,903,661,902	12,386,428,981	△ 482,767,079	△ 3.9
退職給付引当金	1,351,357,253	1,281,029,347	70,327,906	5.5
流動負債	2,509,680,548	3,106,018,815	△ 596,338,267	△ 19.2
企 業 債	1,047,267,079	1,117,444,035	△ 70,176,956	△ 6.3
未 払 金	851,914,197	1,374,867,322	△ 522,953,125	△ 38.0
前 受 金	17,141,709	16,785,270	356,439	2.1
賞 与 引 当 金	102,789,000	103,899,000	△ 1,110,000	△ 1.1
預 り 金	490,568,563	493,023,188	△ 2,454,625	△ 0.5
繰延収益	26,849,164,910	27,460,416,481	△ 611,251,571	△ 2.2
長 期 前 受 金	52,253,694,861	53,372,972,700	△ 1,119,277,839	△ 2.1
収益化累計額	△ 25,404,529,951	△ 25,912,556,219	508,026,268	2.0
資 本	38,427,471,758	37,608,037,890	819,433,868	2.2
資 本 金	15,982,951,219	14,982,951,219	1,000,000,000	6.7
剰 余 金	22,444,520,539	22,625,086,671	△ 180,566,132	△ 0.8
資 本 剰 余 金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利 益 剰 余 金	3,827,624,800	4,008,190,932	△ 180,566,132	△ 4.5
減 債 積 立 金	1,000,000,000	—	1,000,000,000	皆増
水道老朽施設更新積立金	1,900,000,000	2,000,000,000	△ 100,000,000	△ 5.0
当年度未処分利益剰余金	927,624,800	2,008,190,932	△ 1,080,566,132	△ 53.8

資産総額は、810億4,133万6千円で、前年度に比べ8億59万5千円の減少となった。

これは主に、配水管設備等の構築物における減価償却が進んだことなどにより固定資産が減少したことによるものである。

なお、その他無形固定資産9億4,558万9千円は、布目ダム水源地域整備事業及び淀川水源地域対策基金事業等負担金であるが、現状は科目を別に設けていない。

「公営企業の経理の手引」（一般財団法人地方財務協会発行）によると、「その他無形固定資産として記載すべきもののうち、その金額が、資産の総額の百分の一を超えるものについては、当該資産を示す名称を付した科目を目に別に設けて

記載することが適当である。」とされており、本年度決算に当てはめると百分の一を超えていることから、今後、科目を別に設けて記載することを検討されたい。

負債総額は、426億1,386万4千円で、前年度に比べ16億2,002万9千円の減少となった。これは主に、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事に伴い集中監視設備等を除却したため長期前受金が減少したことによるものである。

資本総額は、384億2,747万1千円で、前年度に比べ8億1,943万3千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	2,294,703,000	1,154,203,843		
企業債	1,674,600,000	564,500,000		
固定資産売却代金	102,000	619,950		
補助金	117,634,000	159,448,000		
負担金	223,587,000	115,037,873		
分担金	278,780,000	314,598,020		
資本的支出	5,257,913,000	3,515,400,607	1,336,459,600	406,052,793
建設改良費	4,090,462,560	2,359,140,032	1,336,459,600	394,862,928
固定資産取得費	39,503,440	38,816,540	—	686,900
企業債償還金	1,117,947,000	1,117,444,035	—	502,965
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,963,210,000	△ 2,367,905,664 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 6,708,900 円を除く。		

資本的収入の決算額は、11億5,420万3千円で、主なものは次のとおりである。

水道管路耐震化事業等の企業債5億6,450万円、施設分担金等の分担金3億1,459万8千円、国からの補助金1億5,944万8千円、他会計補助金等の負担金1億1,503万7千円である。なお、企業債について、予算額と約11億円もの差が生じた理由は、本年度は自己資金を活用して工事を行うこととし、企業債の借入を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は、35億1,540万円で、主なものは次のとおりである。

緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等の建設改良費23億5,914万円、企業債償還金11億1,744万4千円である。なお、建設改良費において、(仮称)飛鳥ポンプ所築造工事等13億3,645万9千円が、関係機関等との調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額670万8千円を除く。）が資本的支出額に不足する額23億6,790万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,043万3千円、水道老朽施設更新積立金1億円及び過年度分損益勘定留保資金20億9,747万2千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
前年度末残高	13,503,873,016	13,703,034,352	△ 199,161,336
本年度借入額	564,500,000	922,800,000	△ 358,300,000
本年度償還額	1,117,444,035	1,121,961,336	△ 4,517,301
本年度末残高	12,950,928,981	13,503,873,016	△ 552,944,035

本年度の借入額は5億6,450万円で、これは主に、水道管路耐震化事業2億3,540万円である。

一方、元金償還額は11億1,744万4千円であり、その結果、本年度末残高は129億5,092万8千円となり、前年度に比べ5億5,294万4千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	819,433,868	777,641,595	1,127,442,067
減価償却費	2,932,967,326	2,948,080,501	2,929,096,864
引当金の増減額（△は減少）	66,737,196	5,592,711	47,705,533
長期前受金戻入額	△ 1,275,021,744	△ 1,272,317,854	△ 1,299,757,028
受取利息	△ 517,121	△ 288,547	△ 99,997

支払利息	147,828,112	161,213,009	182,774,397
ダム負担金利息	—	—	7,907,846
固定資産除却損	195,822,854	39,298,545	62,478,916
固定資産売却益	△ 1,164,437	—	—
固定資産売却損	292,362	3,360,071	—
未収金の増減額（△は増加）	103,540,888	51,148,683	△ 176,057,402
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	—	1,814,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,358,416	1,976,961	△ 109,295
前払金の増減額（△は増加）	△ 454,766	△ 422,890	45,760
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,024,496	219,022,601	△ 57,281,162
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 27,746,300	△ 5,011,700	36,970,500
前受金の増減額（△は減少）	356,439	△ 4,931,140	2,140,959
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,454,625	6,065,998	△ 1,226,355
その他流動資産の増減額（△は増加）	4,198,622	△ 21,407,523	25,305
小 計	2,895,435,762	2,909,021,021	2,863,871,408
利息の受取額	517,121	371,833	100,546
利息の支払額	△ 147,828,112	△ 161,213,009	△ 190,682,243
合 計	2,748,124,771	2,748,179,845	2,673,289,711
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,649,065,778	△ 1,234,926,495	△ 2,639,546,174
有形固定資産の売却による収入	1,747,937	733,000	—
無形固定資産の取得による支出	△ 19,165,000	△ 1,950,000	—
補助金による収入	259,362,000	99,914,000	148,109,091
負担金による収入	138,558,873	166,476,788	166,063,248
分担金による収入	285,982,000	252,752,000	271,644,000
合 計	△ 1,982,579,968	△ 717,000,707	△ 2,053,729,835
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	564,500,000	922,800,000	878,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,444,035	△ 1,121,961,336	△ 1,402,574,450
長期割賦金の償還による支出	—	—	△ 444,328,226
合 計	△ 552,944,035	△ 199,161,336	△ 968,302,676
資金増減額（△は減少）	212,600,768	1,832,017,802	△ 348,742,800
資金期首残高	8,581,928,034	6,749,910,232	7,098,653,032
資金期末残高	8,794,528,802	8,581,928,034	6,749,910,232

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、27億4,812万4千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により19億8,257万9千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により5億5,294万4千円の資金が減少した。

これらの結果、全体として本年度末の資金は87億9,452万8千円となり、前年度に比べ2億1,260万円増加した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	4 年度 類似都市平均
経 常 収 支 比 率	110.4	110.0	114.8	106.1	109.4	109.9
料 金 回 収 率	106.1	105.9	111.0	104.8	109.3	101.9
有形固定資産減価償却率	57.5	58.0	57.0	56.7	55.9	52.6
管 路 経 年 化 率	41.4	39.8	38.4	35.2	34.2	27.5
管 路 更 新 率	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.8
管 路 の 耐 震 化 率	21.0	20.5	20.1	19.7	19.2	
配 水 池 の 耐 震 化 率	76.3	76.3	76.3	76.3	73.4	

(注)1

$$\text{経常収支比率 (110.4\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,666,520,204 円)}}{\text{経常費用 (7,848,415,981 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (106.1\%)} = \frac{\text{供給単価 (183.70 円)}}{\text{給水原価 (173.12 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (57.5\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (66,583,439,511 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (115,876,659,039 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (41.4\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (840.99 km)}}{\text{管路延長 (2,030.45 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.2\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (4.31 km)}}{\text{管路延長 (2,030.45 km)}} \times 100$$

$$\text{管路の耐震管率}^{\ast} (21.0\%) = \frac{\text{耐震管延長 (382.66 km)}}{\text{管路延長 (奈良市のみ) (1,822.23 km)}} \times 100$$

$$\text{配水池の耐震化率 (76.3\%)} = \frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容量 (111,632 m}^3\text{)}}{\text{配水池等有効容量 (146,232 m}^3\text{)}} \times 100$$

※ PI（水道事業ガイドライン業務指数）に基づく指標のため、延長は都祁及び月ヶ瀬を含まない数値で算出している。

- 2 各指標は3事業全体の数値であるが、類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び料金回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、給水に係る費用も給水収益で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は有形固定資産減価償却率が若干改善したものの、管路経年化率は増加しており、いずれも類似都市平均と比較して高い数値となっている。これは、管路を含む保有資産の老朽化が進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率はほぼ横ばいで、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

管路の耐震管率は、管路延長に対する耐震管延長の割合で、年々増加している。

配水池の耐震化率は、耐震対策が施された配水池の割合を示したもので、数値はほぼ横ばいとなっている。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
流 動 比 率	392.0	315.9	76.1	228.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	378.1	305.9	72.2	215.6
現 金 比 率	350.4	276.3	74.1	184.8
自 己 資 本 構 成 比 率	80.5	79.5	1.0	73.1

(注)1

$$\text{流動比率 (392.0\%)} = \frac{\text{流動資産 (9,837,487,763 円)}}{\text{流動負債 (2,509,680,548 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{酸性試験比率 (378.1\%)} &= \frac{\text{現金預金 (8,794,528,802 円)} \\ &\quad + \{ \text{未収金 (734,629,552 円)} - \text{貸倒引当金 (40,239,397 円)} \}}{\text{流動負債 (2,509,680,548 円)}} \times 100 \\ &\text{(当座比率)} \end{aligned}$$

$$\text{現金比率 (350.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (8,794,528,802 円)}}{\text{流動負債 (2,509,680,548 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本構成比率 (80.5\%)} &= \frac{\text{資本金 (15,982,951,219 円)} + \text{剰余金 (22,444,520,539 円)} \\ &\quad + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (26,849,164,910 円)}}{\text{負債・資本合計 (81,041,336,371 円)}} \times 100 \end{aligned}$$

2 各指標は3事業全体の数値であるが、類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は392.0％で、前年度に比べ76.1ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は378.1％で、前年度に比べ72.2ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は350.4％で、前年度に比べ74.1ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は80.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、負債・資本合計が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	0.0	0.9
総 収 支 比 率	110.3	109.9	0.4	109.7

(注)1

総資本利益率(1.0%)

当年度経常利益(818,104,223 円)

= $\frac{\text{当年度経常利益(818,104,223 円)}}{\text{〔期首負債(44,233,893,624 円) + 期首資本(37,608,037,890 円) + 期末負債(42,613,864,613 円) + 期末資本(38,427,471,758 円)〕} \div 2}$ × 100

{期首負債(44,233,893,624 円) + 期首資本(37,608,037,890 円)

+ 期末負債(42,613,864,613 円) + 期末資本(38,427,471,758 円)} ÷ 2

総収益(8,755,101,575 円)

総収支比率(110.3%) = $\frac{\text{総収益(8,755,101,575 円)}}{\text{総費用(7,935,667,707 円)}}$ × 100

総費用(7,935,667,707 円)

- 2 各指標は3事業全体の数値であるが、類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.0%となり、前年度と同率となった。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は110.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは、特別利益の増加等により総収益が増加したことによるものである。

12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
施設利用率	水 道	65.9	67.0	△ 1.1	63.8
	都 祁	69.3	69.8	△ 0.5	50.1
	月ヶ瀬	38.6	38.3	0.3	52.4

(単位：％)

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
負荷率	水 道	91.5	89.7	1.8	88.7
	都 祁	85.0	80.1	4.9	74.4
	月ヶ瀬	57.7	72.2	△ 14.5	72.6

(単位：％)

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
最大稼働率	水 道	72.0	74.7	△ 2.7	71.9
	都 祁	81.6	87.2	△ 5.6	67.3
	月ヶ瀬	67.0	53.0	14.0	72.1

(注)1 水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (65.9\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (113,237 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力}^{\ast 1} \text{ (171,908 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (91.5\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (113,237 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日最大給水量}^{\ast 2} \text{ (123,790 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (72.0\%)} = \frac{\text{1 日最大給水量 (123,790 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力 (171,908 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

※1 1 日給水能力

$$\begin{array}{lcl} \text{水 道} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} \\ & 164,824 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% \end{array} \quad \begin{array}{lcl} \text{県水受水量} & & \\ & + & 18,622 \text{ m}^3\text{/日} \end{array} = 171,908 \text{ m}^3\text{/日}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{都 祁} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} \\ & 3,100 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% \end{array} = 2,883 \text{ m}^3\text{/日}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{月ヶ瀬} & \text{桃香野浄水場} & \text{ロス率 7\%} \\ & (566 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + \\ & \text{月瀬浄水場} & \text{ロス率 7\%} \\ & (270 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + \\ & \text{尾山浄水場} & \text{ロス率 7\%} \\ & (104 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + \\ & \text{石打牛場浄水場} & \text{ロス率 7\%} \\ & + (240 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & = 1,097.4 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

※2 1日最大給水量

水 道	123,790 m ³ /日 (令和5年12月30日)
都 祁	2,352 m ³ /日 (令和6年3月7日)
月ヶ瀬	735 m ³ /日 (令和5年7月7日)

2 施設分析の各指標について、これまで漏水等の異常値を排除するため、通常給水分の1日最大給水量を基に算定していたが、本年度から実際の最大給水量を採用したことにより、前年度の決算審査意見書の計数と一致していない。

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は65.9%となり、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は91.5%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

また、最大稼働率は72.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下した。

なお、月ヶ瀬分の負荷率及び最大稼働率が大きく変動しているが、これは漏水により1日最大給水量が前年度に比べ増加したことによるものである。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減	4 年度 類似都市平均
有収率	水 道	89.5	89.0	0.5	91.8
	都 祁	89.4	89.5	△ 0.1	77.3
	月ヶ瀬	79.6	83.2	△ 3.6	73.9
	全 体	89.4	88.9	0.5	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (89.4\%)} = \frac{\text{有収水量 (37,849,866 m}^3\text{)}}{\text{給水量 (42,331,523 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体分で89.4%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査が延長813km及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されている。しかし、有収率はほぼ横ばいであり、大きな向上は見られないため、より一層、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	16,756,802	21,757,311	△ 5,000,509
前 年 度 未 収 額	618,287,993	665,224,649	△ 46,936,656
増 減 額	17,950	△ 315,230	333,180
収 入 額	616,920,762	664,095,050	△ 47,174,288
不 納 欠 損 額	7,129,886	5,814,878	1,315,008
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	11,012,097	16,756,802	△ 5,744,705

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、1,101万2千円であり、前年度に比べ574万4千円減少した。

しかし、減少の主な理由は不納欠損処分によるものであることから、未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益87億5,510万1千円に対し総費用79億3,566万7千円で、差引き8億1,943万3千円の当年度純利益を計上した。

本年度の総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したものの、平成26年度に発生した斜面崩落事故に係る解決金等に対する保険金の支払を受けたため、過年度損益修正益が増加したことなどにより、前年度に比べ8,281万4千円の増加となった。一方、総費用は、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事に伴い、集中監視設備等を除却したことによる資産減耗費の増加等により、前年度に比べ4,102万2千円の増加となり、その結果、当年度純利益は、前年度に比べ4,179万2千円の増加となった。

今後、給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続する傾向にあることから、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況に変わりはないと考える。

また、資本的収支においては、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等

が実施され、建設改良費の決算額が23億5,914万円となった。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考える。さらに、県営水道の用水供給単価の値上げ方針が示されており、費用負担の増加が見込まれるところである。将来にわたり水道施設の安定的な維持及び健全な経営を両立するため、水道事業経営戦略や老朽配水管改良計画等の各種計画に基づき、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

下 水 道 事 業 会 計

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区（須川町ほか）、東部第2地区（柳生町ほか）、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	5,055	5,055	0
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	348,285	350,318	△ 2,033
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	319,439	321,188	△ 1,749
	普 及 率 (%)	91.7	91.7	0.0
	水 洗 化 人 口 (人)	312,707	313,980	△ 1,273
	水 洗 化 率 (%)	97.9	97.8	0.1
	有 収 水 量 (m ³)	35,303,973	35,564,484	△ 260,511
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,326	4,426	△ 100
	水 洗 便 所 人 口 (人)	3,332	3,379	△ 47
	水 洗 化 率 (%)	77.0	76.3	0.7
	有 収 水 量 (m ³)	332,919	335,828	△ 2,909

(注)

$$\text{普及率}(\%) = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100$$

$$\text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

ストックマネジメント事業については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るために策定された下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）に基づき、管渠改築工事が本年度から行われ、計画延長3,320.72mのうち1,028mが実施された。また、マンホール蓋の布設替工事は計画箇所462か所のうち本年度は99か所において実施され、累計196か所となった。なお、令和5年9月に同計画が変更され、従来の大和川第一処理区に加え、単独処理区について管渠延長494.65mの計画が追加された。

浸水対策事業については、前年度に完成した吉城川バイパス築造工事に伴う移設補償4件、路面復旧工事等2件が実施された。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事6件、関連委託1件等が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,195,116,965	8,115,638,830	79,478,135	1.0
営業収益	5,364,351,351	5,357,301,230	7,050,121	0.1
下水道使用料	4,912,342,351	4,924,415,730	△ 12,073,379	△ 0.2
雨水処理負担金	451,892,000	432,808,000	19,084,000	4.4
その他営業収益	117,000	77,500	39,500	51.0
営業外収益	2,825,367,633	2,758,191,915	67,175,718	2.4
受取利息及び配当金	74,794	—	74,794	皆増
他会計負担金	2,803,532	4,104,946	△ 1,301,414	△ 31.7
他会計補助金	296,855,000	288,493,000	8,362,000	2.9
国庫補助金及び交付金	80,017,000	16,839,400	63,177,600	375.2
県補助金	3,469,000	3,154,300	314,700	10.0
長期前受金戻入	2,438,078,505	2,443,917,927	△ 5,839,422	△ 0.2
雑 収 益	4,069,802	1,682,342	2,387,460	141.9

特別利益	5,397,981	145,685	5,252,296	3,605.2
過年度損益修正益	5,330,230	42,287	5,287,943	12,504.9
その他特別利益	67,751	103,398	△ 35,647	△ 34.5
総費用	7,618,973,090	7,433,441,994	185,531,096	2.5
営業費用	7,409,373,269	7,189,158,638	220,214,631	3.1
管渠費	341,575,093	249,579,603	91,995,490	36.9
ポンプ場費	47,213,225	14,543,799	32,669,426	224.6
処理場費	650,523,738	564,520,956	86,002,782	15.2
普及指導費	48,908,061	45,838,261	3,069,800	6.7
業務費	179,734,965	178,483,591	1,251,374	0.7
総係費	316,956,690	308,251,221	8,705,469	2.8
減価償却費	3,870,993,400	3,866,279,598	4,713,802	0.1
資産減耗費	5,796,559	25,757,870	△ 19,961,311	△ 77.5
流域下水道管理費	1,947,671,538	1,935,903,739	11,767,799	0.6
営業外費用	207,073,954	241,120,933	△ 34,046,979	△ 14.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	176,614,580	221,255,779	△ 44,641,199	△ 20.2
雑支出	30,459,374	19,865,154	10,594,220	53.3
特別損失	2,525,867	3,162,423	△ 636,556	△ 20.1
過年度損益修正損	2,525,867	3,162,423	△ 636,556	△ 20.1
当年度純利益	576,143,875	682,196,836	△ 106,052,961	△ 15.5
前年度繰越欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8
当年度未処理欠損金	265,083,633	841,227,508	△ 576,143,875	△ 68.5

総収益81億9,511万6千円に対し総費用76億1,897万3千円で、当年度純利益は5億7,614万3千円となり、前年度に比べ1億605万2千円の減少となった。

なお、前年度繰越欠損金8億4,122万7千円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、2億6,508万3千円となった。

総収益の内訳は、営業収益53億6,435万1千円、営業外収益28億2,536万7千円及び特別利益539万7千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ705万円の増加となった。これは主に、有収水量の減少により下水道使用料が減少したものの、雨水処理負担金が増加したことによる

ものである。

営業外収益は、前年度に比べ6,717万5千円の増加となった。これは主に、平城浄化センター耐震診断調査業務委託等の補助対象事業の増加により、国庫補助金及び交付金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ525万2千円の増加となった。これは主に、本会計全体の会計処理を管理する会計システムと下水道使用料を独自に管理する料金システムの未収金の不一致を是正したこと、及び申請書の不備により無届使用となっていた物件について、申請書の再提出に伴い下水道使用料を遡って賦課したことなどにより、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用74億937万3千円、営業外費用2億707万3千円及び特別損失252万5千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億2,021万4千円の増加となった。これは主に、前述の補助対象事業の委託の増加等により、管渠費及び処理場費が増加したことによるものである。

なお、水道事業会計との間で発生する共通経費について、業務費から下水道使用料徴収負担金1億7,950万1千円、総係費から人件費等2億590万5千円が下水道事業会計の負担分として水道事業会計に支払われている。この人件費に係る共通経費の負担分については、按分額の算出方法を誤ったことなどから、水道事業会計に支払う負担金の総額が前年度に比べ2,446万6千円増加した。

本来であれば、過大に支払った負担金については、本年度中に修正を行い、適正な金額を計上する必要があった。なお、共通経費の按分方法については、令和4年度に企業局において共通経費に関する会計間の費用負担基準を定め、人件費についても負担割合基準が規定されているが、具体的な算出方法等の定めがなく、担当者の解釈によって取扱いが異なる可能性があるものであり、そのことが今回の一因であると考えられるため、共通経費の按分方法について、具体的な算出方法を規定されたい。

営業外費用は、前年度に比べ3,404万6千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ63万6千円の減少となった。

- 4 本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	137.90	137.21	0.69
	汚 水 処 理 原 価	122.78	117.36	5.42
	差 引	15.12	19.85	△ 4.73
農 集	使 用 料 単 価	132.33	132.57	△ 0.24
	汚 水 処 理 原 価	271.49	253.57	17.92
	差 引	△ 139.16	△ 121.00	△ 18.16
全 体	使 用 料 単 価	137.84	137.17	0.67
	汚 水 処 理 原 価	124.17	118.63	5.54
	差 引	13.67	18.54	△ 4.87

(注) 全体分の計算式

$$\text{使用料単価 (137.84 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,912,342,351 円)}}{\text{有収水量 (35,636,892 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (124.17 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{aligned} &\text{総費用 (7,618,973,090 円)} - \text{特別損失 (2,525,867 円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費 (753,346,532 円)} \\ &- \text{長期前受金戻入 (2,438,078,505 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量 (35,636,892 m}^3\text{)}}$$

使用料単価は、全体分で137円84銭となり、前年度に比べ67銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体分で124円17銭となり、前年度に比べ5円54銭増加した。これは主に、営業費用の増加等により総費用が増加したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
資 産	91,824,747,893	95,056,203,278	△ 3,231,455,385	△ 3.4
固定資産	89,543,811,630	92,621,600,868	△ 3,077,789,238	△ 3.3
有形固定資産	85,265,252,546	88,261,764,226	△ 2,996,511,680	△ 3.4
土 地	1,625,617,443	1,625,617,443	—	—
建 物	702,805,751	612,037,339	90,768,412	14.8
減価償却累計額	△ 264,944,889	△ 239,564,997	△ 25,379,892	△ 10.6
構 築 物	116,462,297,805	116,000,552,741	461,745,064	0.4
減価償却累計額	△ 34,651,789,687	△ 31,156,352,578	△ 3,495,437,109	△ 11.2
機 械 及 び 装 置	3,360,100,234	3,234,025,105	126,075,129	3.9
減価償却累計額	△ 2,028,742,220	△ 1,891,120,411	△ 137,621,809	△ 7.3
車 両 運 搬 具	8,997,000	8,997,000	—	—
減価償却累計額	△ 7,005,490	△ 5,912,870	△ 1,092,620	△ 18.5
器 具 備 品	5,901,397	5,726,897	174,500	3.0
減価償却累計額	△ 2,828,141	△ 2,255,071	△ 573,070	△ 25.4
建 設 仮 勘 定	54,843,343	70,013,628	△ 15,170,285	△ 21.7
無形固定資産	4,278,559,084	4,359,836,642	△ 81,277,558	△ 1.9
施 設 利 用 権	4,270,039,084	4,349,186,642	△ 79,147,558	△ 1.8
ソフトウェア	8,520,000	10,650,000	△ 2,130,000	△ 20.0
流動資産	2,280,936,263	2,434,602,410	△ 153,666,147	△ 6.3
現 金 預 金	1,269,117,340	1,380,090,785	△ 110,973,445	△ 8.0
未 収 金	974,929,562	1,004,702,689	△ 29,773,127	△ 3.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,697,995	△ 16,847,662	2,149,667	12.8
前 払 金	42,690,000	58,140,000	△ 15,450,000	△ 26.6
その他流動資産	8,897,356	8,516,598	380,758	4.5
負 債	90,376,615,123	94,184,214,383	△ 3,807,599,260	△ 4.0
固定負債	28,934,851,656	30,860,850,600	△ 1,925,998,944	△ 6.2
企 業 債	28,851,326,336	30,780,943,830	△ 1,929,617,494	△ 6.3
退職給付引当金	83,525,320	79,906,770	3,618,550	4.5

流動負債	3,564,307,798	3,724,032,765	△ 159,724,967	△ 4.3
企業債	3,163,582,773	3,237,552,578	△ 73,969,805	△ 2.3
未払金	385,387,025	469,559,187	△ 84,172,162	△ 17.9
賞与引当金	15,338,000	16,921,000	△ 1,583,000	△ 9.4
繰延収益	57,877,455,669	59,599,331,018	△ 1,721,875,349	△ 2.9
長期前受金	80,237,656,142	79,759,990,685	477,665,457	0.6
収益化累計額	△ 22,360,200,473	△ 20,160,659,667	△ 2,199,540,806	△ 10.9
資 本	1,448,132,770	871,988,895	576,143,875	66.1
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	1,083,014,515	506,870,640	576,143,875	113.7
資本剰余金	1,348,098,148	1,348,098,148	—	—
欠損金	265,083,633	841,227,508	△ 576,143,875	△ 68.5
当年度未処理欠損金	265,083,633	841,227,508	△ 576,143,875	△ 68.5

資産総額は、918億2,474万7千円で、前年度に比べ32億3,145万5千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、903億7,661万5千円で、前年度に比べ38億759万9千円の減少となった。これは主に、企業債について、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は、14億4,813万2千円で、前年度に比べ5億7,614万3千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことにより、欠損金が減少したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	2,319,299,000	1,813,968,817		
企 業 債	1,635,200,000	1,233,900,000		
他 会 計 補 助 金	449,649,000	449,649,000		
国庫補助金及び交付金	200,820,000	111,118,547		
県 補 助 金	3,100,000	3,100,000		
負 担 金 等	30,530,000	16,201,270		
資本的支出	4,466,503,000	3,934,410,853	291,278,000	240,814,147
建 設 改 良 費	1,224,444,000	696,731,604	291,278,000	236,434,396
固定資産取得費	1,218,000	191,950	—	1,026,050
企業債償還金	3,240,841,000	3,237,487,299	—	3,353,701
差 引 金 額	△ 2,147,204,000	△ 2,139,392,036 ※翌年度繰越額に 係る財源充当額 18,950,000円を除く。		

資本的収入の決算額は、18億1,396万8千円で、主なものは次のとおりである。

資本費平準化債等の企業債12億3,390万円、下水道事業運営経費の他会計補助金4億4,964万9千円、防災・安全社会資本整備交付金の国庫補助金及び交付金1億1,111万8千円である。

資本的支出の決算額は、39億3,441万円で、主なものは次のとおりである。

企業債償還金32億3,748万7千円、処理場建設改良費等の建設改良費6億9,673万1千円である。なお、施工路線の変更に伴う請負業者との協議に不測の日数を要したことなどにより、奈良市市内一円公共下水道改築工事等2億9,127万8千円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,895万円を除く。）が資本的支出額に不足する額21億3,939万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,405万1千円、繰越工事資金2,300万円、過年度分損益勘定留保資金18億4,521万5千円及び当年度分損益勘定留保資金2億3,712万5千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
前年度末残高	34,018,496,408	35,888,159,480	△ 1,869,663,072
本年度借入額	1,233,900,000	1,556,500,000	△ 322,600,000
本年度償還額	3,237,487,299	3,426,163,072	△ 188,675,773
本年度末残高	32,014,909,109	34,018,496,408	△ 2,003,587,299

本年度の借入額は12億3,390万円で、この内訳は、資本費平準化債7億500万円、公共下水道事業3億8,500万円、大和川流域下水道事業1億3,740万円及び農業集落排水事業650万円である。

一方、元金償還額は32億3,748万7千円であり、その結果、本年度末残高は320億1,490万9千円となり、前年度に比べ20億358万7千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	576,143,875	682,196,836	611,864,206
減価償却費	3,870,993,400	3,866,279,598	3,880,457,036
引当金の増減額（△は減少）	△ 114,117	5,141,309	10,530,222
長期前受金戻入額	△ 2,438,078,505	△ 2,443,917,927	△ 2,423,267,097
受取利息	△ 74,794	—	△ 8,082
支払利息	176,614,580	221,255,779	297,571,736
固定資産除却損	5,796,559	25,757,870	9,679,582
未収金の増減額（△は増加）	16,450,697	△ 27,030,158	13,315,857
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	25,942,000	△ 25,942,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 178,458,382	35,982,940	257,994,864
未払消費税等の増減額（△は減少）	692,200	2,714,000	△ 70,615,400
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 380,758	637,868	△ 298,380
小 計	2,029,584,755	2,394,960,115	2,561,282,544
利息の受取額	74,794	—	8,082
利息の支払額	△ 165,607,370	△ 221,255,779	△ 297,571,736
合 計	1,864,052,179	2,173,704,336	2,263,718,890
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 521,033,257	△ 906,375,226	△ 482,498,452
無形固定資産の取得による支出	△ 125,056,529	△ 141,965,872	△ 168,649,739
国庫補助金等による収入	104,323,150	222,189,736	135,221,960
受益者負担金等による収入	6,498,500	9,755,800	11,244,930
工事負担金等による収入	22,291,673	13,123,268	8,697,328
一般会計からの繰入金による収入	435,060,773	545,762,069	550,868,407
合 計	△ 77,915,690	△ 257,510,225	54,884,434
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,233,900,000	1,556,500,000	1,629,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,131,009,934	△ 3,426,163,072	△ 3,510,114,711
合 計	△ 1,897,109,934	△ 1,869,663,072	△ 1,880,414,711
資金増減額（△は減少）	△ 110,973,445	46,531,039	438,188,613
資金期首残高	1,380,090,785	1,333,559,746	895,371,133
資金期末残高	1,269,117,340	1,380,090,785	1,333,559,746

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、18億6,405万2千円の資金を生み出したことになる。業務活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ減少した主な理由は、前年度において未払金となっていた下水道使用料徴収負担金が、本年度において支払われたことによるものである。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により7,791万5千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により18億9,710万9千円の資金が減少した。

これらのキャッシュ・フローを合わせると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金に対して不足が生じるため、全体として本年度末の資金は12億6,911万7千円となり、前年度に比べ1億1,097万3千円減少した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
経 常 収 支 比 率	107.5	109.2	108.1	111.1	98.8
経 費 回 収 率	111.0	115.6	112.8	118.7	96.9
有形固定資産減価償却率	30.7	27.8	25.0	22.1	19.1
管 渠 老 朽 化 率	11.9	11.0	10.1	9.8	9.1
管 渠 改 善 率	0.1	—	0.0	0.1	0.2

(注)

$$\text{経常収支比率 (107.5\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,189,718,984 円)}}{\text{経常費用 (7,616,447,223 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (111.0\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,912,342,351 円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く。)※ (4,425,022,186 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (30.7\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (36,955,310,427 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (120,540,102,187 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (11.9\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (165.62km)}}{\text{下水道布設延長 (1,394.14km)}} \times 100$$

$$\text{管渠改善率 (0.1\%)} = \frac{\text{改善管渠延長 (1.06km)}}{\text{下水道布設延長 (1,394.14km)}} \times 100$$

※汚水処理費（公費負担分を除く。）＝ 総費用－特別損失－一般会計が負担すべき経費－長期前受金戻入

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。両指標とも年々数値が上昇していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでいると言える。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができる。この指標は過去から低い数値で横ばいとなっていることから、管渠老朽化率を踏まえても管渠の更新ペースは十分ではないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
流 動 比 率	64.0	65.4	△ 1.4
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	62.5	63.6	△ 1.1
現 金 比 率	35.6	37.1	△ 1.5
自 己 資 本 率 構 成 比 率	64.6	63.6	1.0

(注)

$$\text{流動比率 (64.0\%)} = \frac{\text{流動資産 (2,280,936,263 円)}}{\text{流動負債 (3,564,307,798 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} & \text{現金預金 (1,269,117,340 円)} \\ & + \{ \text{未収金 (974,929,562 円)} - \text{貸倒引当金 (14,697,995 円)} \} \\ \text{酸性試験比率 (62.5\%)} &= \frac{\text{(当座比率)}}{\text{流動負債 (3,564,307,798 円)}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\text{現金比率 (35.6\%)} = \frac{\text{現金預金 (1,269,117,340 円)}}{\text{流動負債 (3,564,307,798 円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (64.6\%)} = \frac{\text{資本金 (365,118,255 円)} + \text{剰余金 (1,083,014,515 円)} + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (57,877,455,669 円)}}{\text{負債・資本合計 (91,824,747,893 円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は64.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は62.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は35.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は64.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
総 資 本 利 益 率	0.6	0.7	△ 0.1
総 収 支 比 率	107.6	109.2	△ 1.6

（注）

総資本利益率 (0.6%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益 (573,271,761 円)}}{\frac{\text{〔期首負債 (94,184,214,383 円) + 期首資本 (871,988,895 円) + 期末負債 (90,376,615,123 円) + 期末資本 (1,448,132,770 円)〕} \div 2}} \times 100$$

$$\text{総収支比率 (107.6\%)} = \frac{\text{総収益 (8,195,116,965 円)}}{\text{総費用 (7,618,973,090 円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、

高いほど良いとされている。本年度は0.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加により当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は107.6%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加により総費用が増加したことによるものである。

12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	2,509,301	11,092,273	△ 8,582,972
前 年 度 未 収 額	939,223,409	941,088,531	△ 1,865,122
増 減 額	3,183,435	△ 3,435,595	6,619,030
収 入 額	938,183,660	943,929,884	△ 5,746,224
不 納 欠 損 額	2,365,329	2,306,024	59,305
本年度末過年度未収額	4,367,156	2,509,301	1,857,855

(注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	70,370	65,560	4,810
前 年 度 未 収 額	8,271,601	8,283,717	△ 12,116
増 減 額	△ 78,849	△ 18,140	△ 60,709
収 入 額	8,222,644	8,260,767	△ 38,123
不 納 欠 損 額	3,016	—	3,016
本年度末過年度未収額	37,462	70,370	△ 32,908

(注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	265,050	333,950	△ 68,900
前 年 度 未 収 額	95,800	7,200	88,600
収 入 額	95,000	76,100	18,900
不 納 欠 損 額	239,450	—	239,450
本年度末過年度未収額	26,400	265,050	△ 238,650

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。
 4 本年度末過年度未収額には、納期未到来分 26,400 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	280,000	280,000	—
前 年 度 未 収 額	—	—	—
収 入 額	—	—	—
不 納 欠 損 額	280,000	—	280,000
本年度末過年度未収額	—	280,000	△ 280,000

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は436万7千円、農業集落排水処理施設使用料は3万7千円及び下水道事業受益者負担金は2万6千円で、全体としての本年度末過年度未収額は、前年度に比べ130万6千円増加した。

未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益81億9,511万6千円に対し総費用76億1,897万3千円で、差引き5億7,614万3千円の当年度純利益を計上した。

本年度の総収益は、補助対象事業の増加により国庫補助金及び交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ7,947万8千円の増加となった。一方で、総費用は、前述の補助対象事業の委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ1億8,553万1千円の増加となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ1億605万2千円の減少となった。なお、損益計算書で触れた、会計システムと料金システムとのシステム間における未収金の不一致については、その発生原因について適切な検証を行った上で、システム間の突合を適時適切に実施するなど再発防止に努められたい。

現在、下水道使用料の改定により4期連続で当年度純利益を計上しており、人口減少、節水意識の向上等により、下水道使用料収入は減少傾向にあるものの、令和6年度には欠損金の解消が見込まれる状況である。

一方、下水管をはじめとする老朽化施設においては、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の数値が年々上昇しており、管渠改善率も過去から低い数値であることから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、補助金を活用した適切な施設の維持更新が必要となってくる。

また、県への流域下水道維持管理負担金が毎年度20億円程度計上され、費用の約25%を占める大きな経費となっている。県に対してはこれまでも負担金の引下げ等の要望を行っているところであるが、引き続き交渉が望まれるところである。

なお、今後実施予定となっている単独公共下水道を県の流域下水道へ統合する計画については、第一段階として平城、青山及び佐保台の3処理区の統合計画が進められており、本年度に事業計画が変更された。令和6年度には管路等詳細設計や接続工事等が予定されており、この統合によって長期的には施設更新費及び維持管理費の削減が図られることを期待するものである。

今後はこれらの事項を踏まえた下水道事業経営戦略に沿った効率的な経営に努め、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、継続的な純利益の確保及び経営の健全化に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		5 年 度	4 年 度	比較増減	
入院診療	年 間 延 べ 入 院 患 者 数 (人)	102,363	102,558	△ 195	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	279.7	281.0	△ 1.3	
	1 人 当 たり 平 均 在 院 日 数 (日)	10.4	10.5	△ 0.1	
	病 床 利 用 率 (%)	79.9	80.3	△ 0.4	
外来診療	年 間 延 べ 外 来 患 者 数 (人)	188,592	189,085	△ 493	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	643.7	645.3	△ 1.6	
救急診療	年 間 延 べ 救 急 患 者 数 (人)	6,833	6,762	71	
	1 日 平 均 救 急 患 者 数 (人)	18.7	18.5	0.2	
	うち 時間外	年間延べ救急患者数 (人)	5,158	5,216	△ 58
		1 日平均救急患者数 (人)	14.1	14.3	△ 0.2

（注）1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、本年度の許可病床数は 350 床、入院診療日数は 366 日、年間延べ病床数は 128,100 床（350 床×366 日）、外来診療日数は 293 日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
協 会	医 師 及 び 歯 科 医 師	186 (49)	185 (45)	1 (4)
	薬 剤 師、技 師 ほか	127 (5)	117 (6)	10 (△ 1)
	看 護 師、助 産 師 ほか	305 (38)	347 (35)	△ 42 (3)
	技 能 職	57 (48)	54 (47)	3 (1)
	事 務 職	144 (83)	138 (76)	6 (7)
	保 育 職	10 (5)	9 (4)	1 (1)
	小 計	829 (228)	850 (213)	△ 21 (15)
市	職 員	5 (—)	5 (—)	— (—)
合 計		834 (228)	855 (213)	△ 21 (15)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は、次のとおりである。

診療体制については、医師が1人増、看護師、助産師ほか42人減となり、全体では21人減となった。

診療機能については、手術・処置、化学療法等を必要とする外来又は高額な医療機器・設備を必要とする外来診療を行う急性期機能を有した「紹介受診重点医療機関」として令和5年8月に県から公表された。これにより、従来から県の承認を受けている「地域医療支援病院」と併せ、専門的な医療・検査を重点的に行い、市民にとってより質の高い医療サービスを提供できるよう、地域の掛かり付け医との役割分担が明確化された。また、医師の働き方改革のため、令和6年6月からの土曜日休診の実施について、令和5年12月議会で承認を受け、決定された。

市立看護専門学校については、本年度は看護師国家試験に34名合格した。このうち、24名が市立奈良病院へ就職した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
医業収益 ①	58,625,000	58,625,000	—	—
他 会 計 負 担 金	58,625,000	58,625,000	—	—
医業費用 ②	936,327,543	1,753,644,046	△ 817,316,503	△ 46.6
給 与 費	27,223,995	28,090,599	△ 866,604	△ 3.1
経 費	647,892,855	1,453,227,021	△ 805,334,166	△ 55.4
減 価 償 却 費	261,210,693	272,326,426	△ 11,115,733	△ 4.1
医業損失 (②－①) = ③	877,702,543	1,695,019,046	△ 817,316,503	△ 48.2
医業外収益 ④	825,289,290	1,629,472,972	△ 804,183,682	△ 49.4
受 取 利 息	1,742	1,551	191	12.3
補 助 金	260,505,000	1,064,178,603	△ 803,673,603	△ 75.5
他 会 計 補 助 金	27,223,995	28,090,599	△ 866,604	△ 3.1
他 会 計 負 担 金	326,141,985	326,739,031	△ 597,046	△ 0.2
長期前受金戻入	205,311,222	206,943,657	△ 1,632,435	△ 0.8
その他医業外収益	6,105,346	3,519,531	2,585,815	73.5
医業外費用 ⑤	3,987,010	503,320	3,483,690	692.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,987,010	503,320	3,483,690	692.1
医業外利益 (④－⑤) = ⑥	821,302,280	1,628,969,652	△ 807,667,372	△ 49.6
看護師養成事業収益 ⑦	118,034,133	128,062,339	△ 10,028,206	△ 7.8
他 会 計 補 助 金	6,125,733	5,997,839	127,894	2.1
他 会 計 負 担 金	68,867,200	79,628,600	△ 10,761,400	△ 13.5
その他看護師養成収益	43,041,200	42,435,900	605,300	1.4
看護師養成事業費用 ⑧	117,901,811	127,847,460	△ 9,945,649	△ 7.8
看 護 師 養 成 費	117,901,811	127,847,460	△ 9,945,649	△ 7.8
看護師養成事業利益 (⑦－⑧) = ⑨	132,322	214,879	△ 82,557	△ 38.4
経常損失 (③－⑥－⑨)	56,267,941	65,834,515	△ 9,566,574	△ 14.5
特別利益	44,976,000	6,693,730	38,282,270	571.9
過年度損益修正益	44,940,000	3,100,397	41,839,603	1,349.5
そ の 他 特 別 利 益	36,000	3,593,333	△ 3,557,333	△ 99.0

特別損失	45,895,575	4,170,447	41,725,128	1,000.5
過年度損益修正損	45,196,800	3,520,497	41,676,303	1,183.8
その他特別損失	698,775	649,950	48,825	7.5
当年度純損失	57,187,516	63,311,232	△ 6,123,716	△ 9.7
前年度繰越欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6
当年度未処理欠損金	1,885,826,866	1,828,639,350	57,187,516	3.1

当年度純損失は5,718万7千円となり、前年度に比べ612万3千円減少した。なお、前年度繰越欠損金18億2,863万9千円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、18億8,582万6千円となった。

医業収益は5,862万5千円で、前年度と同額となった。

医業費用は9億3,632万7千円で、前年度に比べ8億1,731万6千円の減少となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症に移行したことに伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の減少により、協会に支払う運営交付金が減少したことによるものである。

医業外収益は8億2,528万9千円で、前年度に比べ8億418万3千円の減少となった。これは主に、前述の補助金が減少したことによるものである。

医業外費用は398万7千円で、前年度に比べ348万3千円の増加となった。これは企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が、利率見直しにより増加したことによるものである。

看護師養成事業収益は1億1,803万4千円で、前年度に比べ1,002万8千円の減少となった。これは主に、学生数に応じて交付される普通交付税相当分の算定基準が見直されたことに伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は1億1,790万1千円で、前年度に比べ994万5千円の減少となった。これは主に、前述の他会計負担金の減少に伴い、協会に支払う委託料が減少したことによるものである。

特別利益は4,497万6千円で、前年度に比べ3,828万2千円の増加となった。これは主に、会計検査院の实地検査で指摘のあった、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の過大受給分について、同補助金を財源として運営交付金を交付していた協会から返金を受けたことによるものである。

特別損失は4,589万5千円で、前年度に比べ4,172万5千円の増加となった。これは主に、前述の補助金を県へ返還したことによるものである。

４ 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
資 産	5,971,631,647	6,861,373,614	△ 889,741,967	△ 13.0
固定資産	5,853,194,722	6,115,104,190	△ 261,909,468	△ 4.3
有形固定資産	5,852,700,946	6,113,129,086	△ 260,428,140	△ 4.3
土地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立木	731,640	731,640	—	—
建物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 743,438,938	△ 663,243,388	△ 80,195,550	△ 12.1
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 1,577,510,310	△ 1,412,044,240	△ 165,466,070	△ 11.7
構築物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 52,255,477	△ 45,844,829	△ 6,410,648	△ 14.0
機器備品	209,533,251	223,508,751	△ 13,975,500	△ 6.3
減価償却累計額	△ 198,320,249	△ 211,421,365	13,101,116	6.2
機械及び装置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 67,333,392	△ 59,851,904	△ 7,481,488	△ 12.5
無形固定資産	493,776	1,975,104	△ 1,481,328	△ 75.0
リース資産	493,776	1,975,104	△ 1,481,328	△ 75.0
流動資産	118,436,925	746,269,424	△ 627,832,499	△ 84.1
現金預金	78,941,325	286,240,424	△ 207,299,099	△ 72.4
未収金	40,533,692	461,103,092	△ 420,569,400	△ 91.2
貸倒引当金	△ 1,038,092	△ 1,074,092	36,000	3.4
負 債	5,515,180,233	6,366,600,789	△ 851,420,556	△ 13.4
固定負債	3,254,617,937	3,433,830,013	△ 179,212,076	△ 5.2
企業債	3,254,617,937	3,433,336,237	△ 178,718,300	△ 5.2
リース債務	—	493,776	△ 493,776	皆減
流動負債	260,715,921	891,381,582	△ 630,665,661	△ 70.8
企業債	178,718,300	181,153,180	△ 2,434,880	△ 1.3
リース債務	493,776	1,481,328	△ 987,552	△ 66.7
未払金	78,551,491	707,508,974	△ 628,957,483	△ 88.9
預り金	2,952,354	1,238,100	1,714,254	138.5

繰延収益	1,999,846,375	2,041,389,194	△ 41,542,819	△ 2.0
長期前受金	3,554,331,149	3,396,439,718	157,891,431	4.6
収益化累計額	△ 1,554,484,774	△ 1,355,050,524	△ 199,434,250	△ 14.7
資 本	456,451,414	494,772,825	△ 38,321,411	△ 7.7
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	455,097,904	493,419,315	△ 38,321,411	△ 7.8
資本剰余金	2,340,924,770	2,322,058,665	18,866,105	0.8
欠 損 金	1,885,826,866	1,828,639,350	57,187,516	3.1
当年度未処理欠損金	1,885,826,866	1,828,639,350	57,187,516	3.1

資産総額は59億7,163万1千円で、前年度に比べ8億8,974万1千円の減少となった。これは、県補助金等の未収金の減少により流動資産が減少したことに加え、建物附属設備等の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものである。なお、現金預金が約2億円減少している理由は、前年度に協会への運営交付金の財源となる県補助金の概算払を受け、協会への交付時期が年度をまたぐため発生していた未払金が、本年度において支払われたことによるものである。

負債総額は55億1,518万円で、前年度に比べ8億5,142万円の減少となった。これは主に、協会への運営交付金の未払金が減少したことによるものである。

資本総額は4億5,645万1千円で、前年度に比べ3,832万1千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	184,400,000	182,634,508		
補 助 金	1,482,000	1,481,328		
負 担 金	182,918,000	181,153,180		
資本的支出	184,400,000	182,634,508	—	1,765,492
建 設 改 良 費	1,482,000	1,481,328	—	672
企 業 債 償 還 金	182,918,000	181,153,180	—	1,764,820
差 引 金 額	—	—		

資本的収入の決算額は1億8,263万4千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億8,115万3千円である。

資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
前年度末残高	3,614,489,417	3,797,287,084	△ 182,797,667
本年度借入額	—	—	—
本年度償還額	181,153,180	182,797,667	△ 1,644,487
本年度末残高	3,433,336,237	3,614,489,417	△ 181,153,180

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億8,115万3千円であったことから、本年度末残高は34億3,333万6千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 57,187,516	△ 63,311,232	△ 45,055,091
減価償却費	261,210,693	272,326,426	272,677,880
引当金の増減額（△は減少）	△ 36,000	6,000	△ 18,000
長期前受金戻入額（過年度収益化分を含む。*）	△ 205,311,222	△ 210,536,990	△ 230,103,165
受取利息	△ 1,742	△ 1,551	△ 2,305
支払利息及び企業債取扱諸費	3,987,010	503,320	527,830
固定資産除却損	698,775	649,950	1,369,500
未収金の増減額（△は増加）	420,569,400	445,169,000	△ 290,511,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 628,957,483	△ 237,017,788	286,424,349
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,714,254	△ 7,366,821	△ 302,219,107
小 計	△ 203,313,831	200,420,314	△ 306,909,109
受取利息	1,742	1,551	2,305
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,987,010	△ 503,320	△ 527,830
合 計	△ 207,299,099	199,918,545	△ 307,434,634
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計及び協会からの負担金による収入	182,634,508	184,278,995	184,254,747
合 計	182,634,508	184,278,995	184,254,747
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 181,153,180	△ 182,797,667	△ 182,773,419
リース債務の返済による支出	△ 1,481,328	△ 1,481,328	△ 1,481,328
合 計	△ 182,634,508	△ 184,278,995	△ 184,254,747
資金増減額（△は減少）	△ 207,299,099	199,918,545	△ 307,434,634
資金期首残高	286,240,424	86,321,879	393,756,513
資金期末残高	78,941,325	286,240,424	86,321,879

※ 令和5年度は、長期前受金に係る特別利益が計上されていないため、長期前受金戻入額に過年度収益化分は含まれていない。

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、2億729万9千円の資金が減少した。これは協会への運営交付金の未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,263万4千円の資金が増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,263万4千円の資金が減少している。

本会計はその性質上、収益性に乏しい会計であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金不足に対して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金を充てることは見込めず、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は7,894万1千円となり、前年度に比べ2億729万9千円減少した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減
前年度末過年度未収額	1,080,092	1,086,092	△ 6,000
収 入 額	21,000	6,000	15,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	1,059,092	1,080,092	△ 21,000

本年度は2万1千円の収入があったことにより、本年度末過年度未収額が105万9千円となった。

なお、この未収金は平成24年度の利用料金制導入以前のもので、10年以上未収状態が続いていることから、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）に基づき適切な債権管理に努められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、当年度純損失が5,718万7千円計上されたことにより当年度未処理欠損金は18億8,582万6千円となった。本会計は、主な収入が地方交付税相当分を原資とする他会計負担金であり、また、主な費用が当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。当年度純損失の計上については、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることが一因であると理解される。

一方で累積欠損金の低減を図る観点からも、これまで繰り返し意見を述べているところではあるが、現状、一般会計からの他会計補助金で賄われている医業費用の人件費を、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から控除することについて検討されたい。

本年度、市立奈良病院経営強化プランが策定された。指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握し、同プランの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

また、看護師の需要増加、人員不足等を背景とした採用数の減少及び退職者数の増加により、看護師の人数が大幅に減少した。さらに、医師の過重労働及び人員不足も全国的な問題となっており、令和6年度から医師の働き方改革の新制度が施行されることを受け、令和6年6月から土曜日休診が実施されることとなった。医師、看護師等の人員不足については全国的な傾向であり、今後も人員の確保が難しくなっていくと思われる。今後も協会と連携して、医師、看護師等が継続的に医療を提供できる体制を整えることにより、市民の安全・安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考)市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書		(単位：円・%)		
項 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
事業収益	12,501,545,788	12,013,927,194	487,618,594	4.1
医業収益	12,501,545,788	12,013,927,194	487,618,594	4.1
入院収益	8,023,564,905	7,915,994,652	107,570,253	1.4
室料差額収益	147,953,579	116,084,274	31,869,305	27.5
外来診療収益	4,282,679,354	3,900,805,098	381,874,256	9.8
保健予防活動収益	60,769,788	67,213,456	△ 6,443,668	△ 9.6
その他の医業収益	36,509,772	38,761,957	△ 2,252,185	△ 5.8
保険調整	△ 49,931,610	△ 24,932,243	△ 24,999,367	△ 100.3
その他の事業収益	—	—	—	—
事業費用	13,455,380,517	13,088,003,464	367,377,053	2.8
材料費	4,555,454,237	4,008,310,331	547,143,906	13.7
期首棚卸高	154,157,964	131,815,479	22,342,485	16.9
医薬品費	2,995,143,267	2,516,161,176	478,982,091	19.0
診療材料費	1,477,575,458	1,485,395,196	△ 7,819,738	△ 0.5
医薬品消耗品費	11,464,653	18,021,440	△ 6,556,787	△ 36.4
給食材料費	10,860,441	11,075,004	△ 214,563	△ 1.9
期末棚卸高	93,747,546	154,157,964	△ 60,410,418	△ 39.2
給与費	5,826,365,814	6,028,217,893	△ 201,852,079	△ 3.3
医師給与	2,117,686,855	2,088,286,113	29,400,742	1.4
看護部給与	1,728,297,938	1,921,212,526	△ 192,914,588	△ 10.0
医療技術部給与	613,577,663	573,841,735	39,735,928	6.9
事務部給与	464,979,440	475,969,327	△ 10,989,887	△ 2.3
賞与引当金	113,058,469	167,009,820	△ 53,951,351	△ 32.3
退職年金	120,187,916	124,080,378	△ 3,892,462	△ 3.1
法定福利費	668,577,533	677,817,994	△ 9,240,461	△ 1.4

経費（委託費）	744,392,022	646,677,578	97,714,444	15.1
検査委託費	109,610,395	93,754,606	15,855,789	16.9
給食委託費	155,046,518	152,444,547	2,601,971	1.7
寝具委託費	20,438,903	20,121,935	316,968	1.6
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託費	59,255,780	54,867,336	4,388,444	8.0
その他委託費	400,040,426	325,489,154	74,551,272	22.9
経費（設備関係）	1,595,404,242	1,619,915,189	△ 24,510,947	△ 1.5
機械賃借料	164,167,867	156,607,101	7,560,766	4.8
修繕費	287,972,849	216,040,360	71,932,489	33.3
機械保守料	319,180,671	297,425,328	21,755,343	7.3
減価償却費	649,016,981	774,990,459	△ 125,973,478	△ 16.3
その他	175,065,874	174,851,941	213,933	0.1
経費（その他）	733,764,202	784,882,473	△ 51,118,271	△ 6.5
事業利益	△ 953,834,729	△ 1,074,076,270	120,241,541	11.2
事業外収益	859,297,648	1,055,490,523	△ 196,192,875	△ 18.6
事業外費用	237,059,910	417,651,573	△ 180,591,663	△ 43.2
経常利益	△ 331,596,991	△ 436,237,320	104,640,329	24.0
臨時収益	657,974,610	840,790,263	△ 182,815,653	△ 21.7
臨時費用	260,000	45,126,000	△ 44,866,000	△ 99.4
税引前当期利益	326,117,619	359,426,943	△ 33,309,324	△ 9.3

貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率
資 産	5,567,290,935	5,613,955,553	△ 46,664,618	△ 0.8
流動資産	2,806,107,369	2,537,129,119	268,978,250	10.6
現金	7,524,940	6,265,769	1,259,171	20.1
普通預貯金	651,323,074	247,504,101	403,818,973	163.2
その他の資産	2,015,687,892	2,090,603,666	△ 74,915,774	△ 3.6
医薬品	66,211,264	49,505,844	16,705,420	33.7

診療材料	25,194,190	102,455,203	△ 77,261,013	△ 75.4
医療消耗品	2,342,092	2,196,917	145,175	6.6
その他流動資産	37,823,917	38,597,619	△ 773,702	△ 2.0
固定資産	2,761,183,566	3,076,826,434	△ 315,642,868	△ 10.3
有形固定資産	2,436,531,950	2,694,411,279	△ 257,879,329	△ 9.6
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,693,706,338	1,668,153,338	25,553,000	1.5
医療用機器	2,857,801,793	2,612,713,378	245,088,415	9.4
器具備品	262,780,309	249,048,715	13,731,594	5.5
車両	7,027,340	6,726,140	301,200	4.5
減価償却累計額	4,365,343,639	4,477,305,329	△ 111,961,690	△ 2.5
その他有形固定資産	1,533,546,249	2,188,061,477	△ 654,515,228	△ 29.9
無形固定資産	91,946,127	130,649,570	△ 38,703,443	△ 29.6
その他の資産	232,705,489	251,765,585	△ 19,060,096	△ 7.6
繰延資産	—	—	—	—
負債	2,516,005,875	2,879,891,854	△ 363,885,979	△ 12.6
流動負債	1,812,651,771	1,848,523,770	△ 35,871,999	△ 1.9
買掛金	652,751,879	502,326,602	150,425,277	29.9
未払金	498,882,371	305,566,809	193,315,562	63.3
預り金	48,229,757	55,252,694	△ 7,022,937	△ 12.7
その他の流動負債	612,787,764	985,377,665	△ 372,589,901	△ 37.8
固定負債	703,354,104	1,031,368,084	△ 328,013,980	△ 31.8
長期借入金等	703,354,104	1,031,368,084	△ 328,013,980	△ 31.8
正味財産	3,051,285,060	2,734,063,699	317,221,361	11.6
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
国等補助金	81,932,038	90,108,296	△ 8,176,258	△ 9.1
民間補助金	1,080,000	1,800,000	△ 720,000	△ 40.0
当期末処分利益	2,962,142,388	2,636,024,769	326,117,619	12.4

